

平成14年11月22日

各 位

会社名 三井建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 清 昇
(コード番号 1821 東証第一部)
問合せ先 経営企画部長 河野 豊輝
(TEL 03-5614-9823)

会社名 住友建設株式会社
代表者名 取締役社長 辻本 均
(コード番号 1823 東証、大証各第一部)
問合せ先 企画室長 杉尾 裕嗣
(TEL 03-3225-5100)

統合三ヵ年計画（概要）について

三井建設株式会社と住友建設株式会社は、去る平成14年11月13日に合併契約書を締結し、平成15年4月1日に両社対等の精神をもって合併する予定です。今般統合新会社の中期経営計画である「統合三ヵ年計画」(平成16年3月期～平成18年3月期)を策定しましたので、お知らせいたします。

概要につきましては添付のとおりでございますので、関係各位におかれましては、ご高覧のうえ本計画にご理解を賜り、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

以 上

統合三力年計画（概要）
（平成16年3月期～平成18年3月期）

平成14年11月

三井建設株式会社



住友建設株式会社



はじめに

三井建設と住友建設は、建設市場が縮小し続ける中で、それぞれが単独での生き残りに向け努力して参りました。しかしながら、両社を取り巻く経営環境が、今後更に悪化すると
の共通認識を前提にして、

両社単独での経営改善が着実に進展していること
両社の得意分野、主要顧客、営業エリア等の補完性と、保有技術の融合による技術面の相乗効果を確信できたこと
政府の建設産業再編促進策が具体化していること

等から、内外の環境が整ってきているとの判断に至り、平成15年4月1日をもって、合併することを決断致しました。

今般、両社の現行経営計画の内容を十分盛り込むとともに合併効果を織り込んだ新会社としての中期経営計画（三カ年計画）を取り纏めました。本計画は、最大限の自助努力を前提に、安定的な本業収益を確保し、資産の健全化を進め、有利子負債の削減を図ることを目標としております。

新生三井住友建設といたしましては、増減資、株式併合、金融支援等で多大なご協力を賜りました株主・主要金融機関の皆様へ報いるためにも21世紀の建設市場での勝ち残りを目指し、役職員一丸となって強固な経営基盤の確立に邁進する決意でございます。

関係各位におかれましては、本計画に宜しくご理解を頂き、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。

目次

| | |
|-----------------------|-------|
| ．統合三カ年計画要旨 | (2) |
| ．業績計画 | |
| 1 ．単体の主要計画値 | (3) |
| 2 ．受注計画 | (4) |
| 3 ．部門別計画 | (5) |
| 4 ．一般管理費計画および人員計画 ... | (6) |
| 5 ．連結の主要計画値 | (7) |
| ．有利子負債の削減計画 | (8) |



統合三力年計画要旨

計画期間（平成16年3月期～平成18年3月期の3期間）

～ 合併効果の浸透・新体制の定着が想定される3年後に向けた計画 ～

基本戦略

両社合併による営業面での高い補完性や技術面での相乗効果を最大限に活用するとともに、合併を通じて高い経営の効率化を早期に実現し、21世紀に勝ち残る安定した収益力を確立する。

技術面における相乗効果の発揮

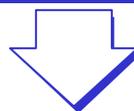
両社得意技術の融合と新技術の展開
企画提案力の強化

重点事業分野への注力

得意分野・成長分野への重点的資源配分

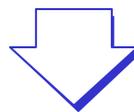
効率経営の追求

調達面の合併効果の実現
重複分野の見直し
（支店・営業所・間接人員等）
市場規模縮小に応じた組織・人員のスリム化



強靱な高収益体質の構築

財務体質の改善、株主価値の充実



18/3期主要計数目標

受注高
5000億円

本業経常利益
200億円

期末従業員数
3850人体制

期末有利子負債残高
単体 2600億円
（売上高比50%以内）



- 1 単体の主要計画値

(単位：億円)

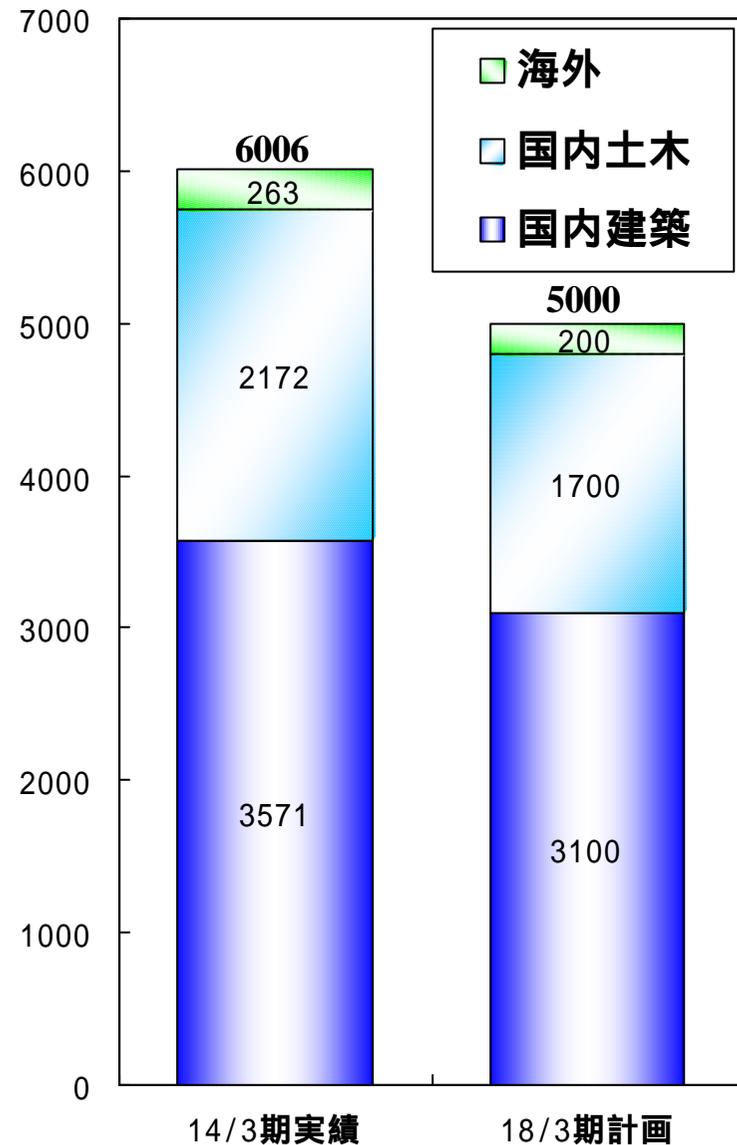
| | 両社単純合算 | | 統合三ヵ年計画 | | | 増減 14/3期比 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|
| | 14/3期実績 | 15/3期見込 | 16/3期計画 | 17/3期計画 | 18/3期計画 | |
| 受注工事高 | 6,006 | 5,740 | 5,120 | 5,120 | 5,000 | 1,006 |
| 完成工事高 | 6,451 | 6,155 | 5,750 | 5,430 | 5,200 | 1,251 |
| 完成工事総利益 | 512 | 535 | 545 | 545 | 530 | +18 |
| (同 率) | (7.9%) | (8.7%) | (9.5%) | (10.0%) | (10.2%) | (+2.3pt) |
| 一般管理費 | 292 | 252 | 245 | 225 | 205 | 87 |
| (同 率) | (4.5%) | (4.1%) | (4.3%) | (4.1%) | (3.9%) | (-0.6pt) |
| 本業営業利益 | 220 | 283 | 300 | 320 | 325 | +105 |
| (同 率) | (3.4%) | (4.6%) | (5.2%) | (5.9%) | (6.3%) | (+2.9pt) |
| 本業経常利益 | 121 | 168 | 180 | 200 | 200 | +79 |
| (同 率) | (1.9%) | (2.7%) | (3.1%) | (3.7%) | (3.8%) | (+2.0pt) |
| 期末従業員数(人) | 4,725 | 4,500 | 4,250 | 4,040 | 3,850 | 875 |
| 期末有利子負債残高 | 4,271 | 3,300 | 3,080 | 2,815 | 2,600 | 1,671 |

本業経常利益には、開発事業損益は含まない。



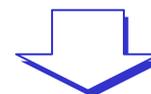
- 2 受注計画

単位：億円



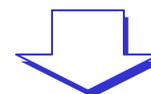
建設市場の縮小等、受注環境の変化

名目建設投資 H15年度53.9兆円まで減少
資本ストックに対する維持補修市場は堅調に増加
環境関連ビジネスは、H22年度38兆円市場へと成長

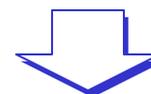


両社技術の融合による相乗効果

重点事業分野への注力



顧客満足度の高い強固な事業基盤の構築



18/3期 受注高 5000億円の確保



- 3 部門別計画

土木事業部門

営業戦略

技術面における相乗効果の活用

P & P C セグメントの大断面シールドへの応用

P C タンク関係 環境関連

重点事業分野の強化

得意分野

P C 部門 (橋梁) シールド

成長分野

環境関連 リニューアル P C 分野

建築事業部門

営業戦略

技術面における相乗効果の活用

高層集合住宅建築技術と免制震技術の融合

都市再生、建築分野への P C 技術の応用

重点事業分野の強化

得意分野

「超高層住宅」を軸とした事業部門

成長分野

リニューアル 都市再生 環境関連

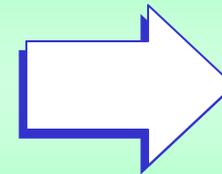
利益計画

不採算工事の回避、V E ・ C D 等企画提案力の強化

調達面におけるスケールメリットの活用

両社優位技術の相互組合せによる施工コスト引き下げ

生産設計システムの確立による原価低減



工事採算の
向上



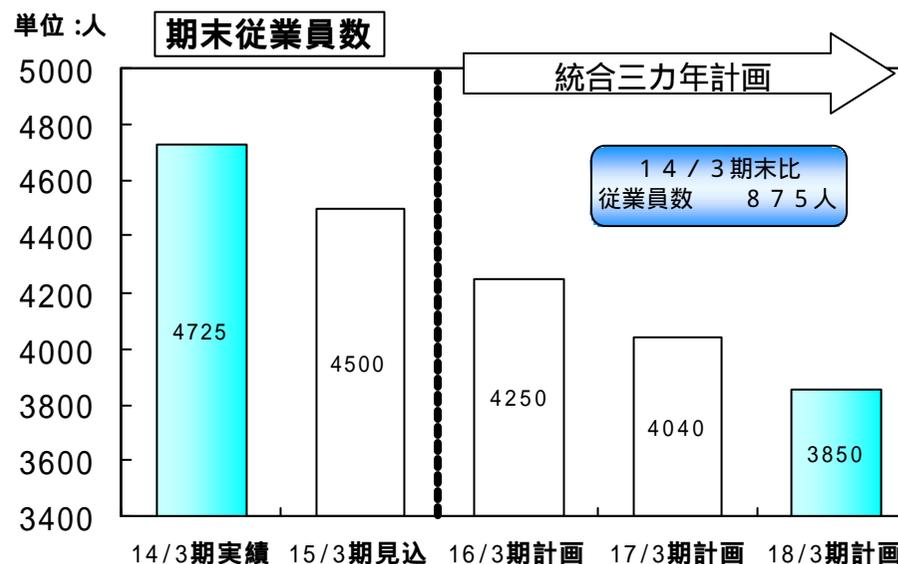
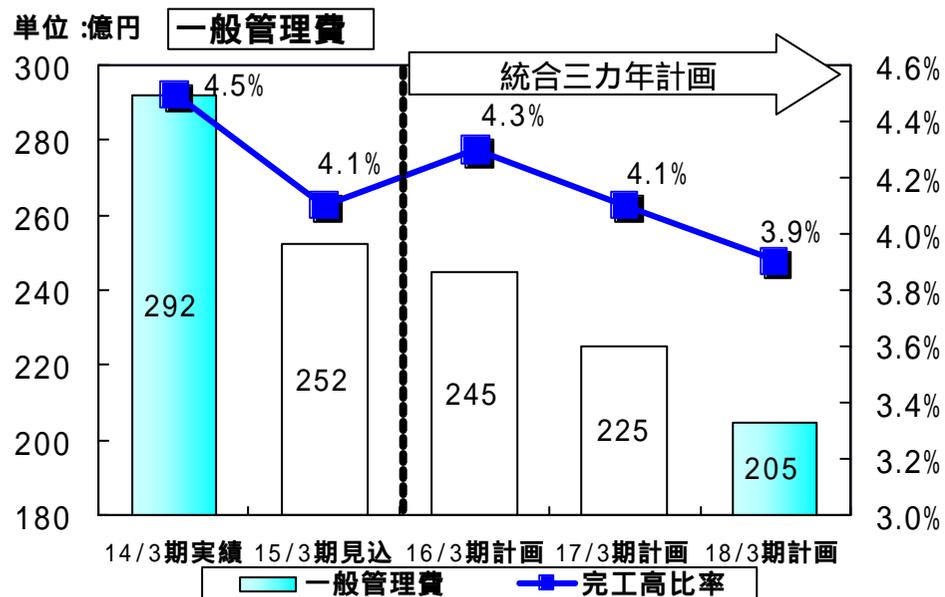
- 4 一般管理費計画および人員計画

一般管理費計画目標 14/3期比 87億円(18/3期 205億円)

統一された人事制度の下で、成果・能力主義の徹底
間接部門人員の合理化による人件費の削減
重複経費の徹底した削減
重複する全国支店・営業所の統廃合他による地代家賃等関連費用の削減
(単純合算営業拠点数 131 80)

人員計画目標 14/3期末比 875人(18/3期末 3850人体制の実現)

重複間接人員の適正化
間接部門の人員効率化(事務部門の集中センター化)
完成工事高縮小に応じた人員のスリム化と生産性の維持・向上





- 5 連結の主要計画値

(単位：億円)

| | 両社単純合算 | | 統合三年計画 | | | 増減 14/3期比 |
|--------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|------------------|
| | 14/3期実績 | 15/3期見込 | 16/3期計画 | 17/3期計画 | 18/3期計画 | |
| 売上高 | 7,128 | 6,794 | 6,410 | 6,140 | 5,900 | 1,228 |
| 総利益 (同率) | 569 (8.0%) | 593 (8.7%) | 620 (9.7%) | 635 (10.3%) | 630 (10.7%) | +61 (+2.7pt) |
| 販管費 | 351 | 310 | 310 | 290 | 270 | 81 |
| 営業利益 (同率) | 218 (3.1%) | 283 (4.2%) | 310 (4.8%) | 345 (5.6%) | 360 (6.1%) | +142 (+3.0pt) |
| 経常利益 (同率) | 114 (1.6%) | 154 (2.3%) | 180 (2.8%) | 215 (3.5%) | 220 (3.7%) | +106 (+2.1pt) |

14/3期
子会社・関連会社84社



関係会社個々での
経営合理化の推進

関係会社の保有する
得意技術・ノウハウの
交流・融合

成長分野への資源再配分
重複分野の統廃合

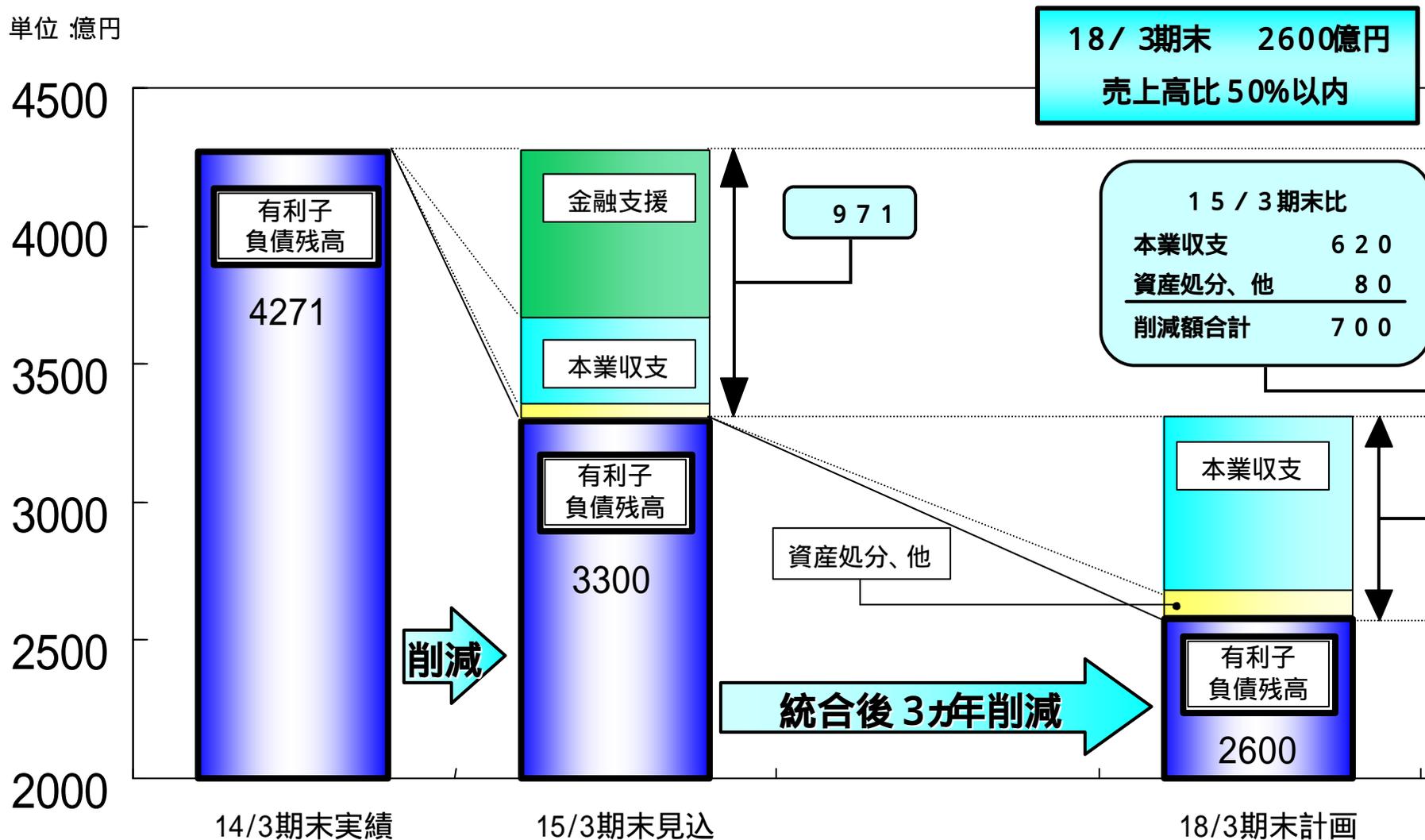


グループ経営の効率化



有利子負債の削減計画

単位：億円



関係会社についても統合後3ヶ年で約120億円の**本業収支**等を原資に有利子負債の削減を進める。

連結有利子負債残高18/3期末3250億円(14/3期末比 1916億円)売上高比55%以内を目指す。